

インフレーションと債務累積について

石 黒 馨
(阪南大学経済学部)

1 目 的

インフレーションと対外債務累積の問題は、今日、経済開発を促進しようとするラテンアメリカ諸国にとって、主要な問題となっている。本稿では、特に、ブラジルにおけるインフレーションと債務累積の問題をとりあげ、経済開発計画に基づく政府支出の増大及びその結果発生する財政赤字が、インフレーションと債務累積に、どのような結果を与えるか、について考察しよう。

2 理論的フレーム・ワークの構成

ブラジルのインフレーションと債務累積の問題を考察するために、簡単なマクロ経済モデルを構成するが、そのモデルにおいて、以下の点が留意される。

1. ラテンアメリカのインフレーションの問題について、構造学派が強調する基礎的食料品供給の停滞という点を考慮し、農業と工業の二部門から成るモデルを構成する。
2. 「新」構造学派の議論と関連すると思われる、為替・賃金のインデクセーションを考慮する。
3. マネタリストがインフレーションの問題において重視する貨幣を、明示的にとりあげる。

モデルの数式的展開は参考文献を参照していただきたい。ここでは、モデルのフロー・チャートのみを掲げる。

3 政府支出の増大とインフレーション

政府支出の増大は、二つのメカニズムをつうじて、インフレーションを発生させる。一つは、農産物（基礎的食料品）の超過需要に基づくディマンド・プル・インフレーションであり、もう一つは、貨幣賃金率及び輸入中間財価格の上昇に

基づくコスト・プッシュ・インフレーションである。

1. 政府支出の増大は、工業製品の有効需要を増大させ、工業部門の稼働率を上昇させる。この稼働率の上昇は、工業部門の労働者及び利潤所得者の実質可処分所得を増大させ、農産物（基礎的食料品）の消費需要を増大させる。その結果、農産物の超過需要圧力が高まり、農産物価格が上昇し、ダイヤモンド・ブル・インフレーションが発生する。
2. 政府支出の増大によって発生するダイヤモンド・ブル・インフレーションは、工業部門の労働者の実質賃金率を低下させる。このような実質賃金率の低下は、賃金インデクセーションのもとで、貨幣賃金率を上昇させる。貨幣賃金率の上昇は、寡占企業の側からすれば、生産コストの上昇であるので、工業製品価格を上昇させ、コスト・プッシュ・インフレーションを発生させる。また、インフレーションによる実質為替レートの増価は、クローリング・ベッグ制のもとで、名目為替レートを減価させる。名目為替レートの減価は、輸入中間財の自国通貨建て価格を上昇させるので、コスト・プッシュ・インフレーションをさらに促進させる。

4 政府支出の増大と債務累積

政府支出の増大は、短期的には対外債務残高を増大させる要因となり、長期的には特定の条件のもとで対外債務残高を定着させる。

1. 短期的には、政府支出の増大は、一方では政府部門の中間財・資本財の輸入増大のために直接的に貿易収支赤字を増大させるとともに、他方では工業部門の稼働率、資本蓄積率を上昇させることによって、民間部門の中間財・資本財の輸入を増大させ、貿易収支赤字を増大させる。この貿易収支赤字の増大は経常収支赤字を増大させ、対外債務残高を増大させる要因となる。
2. 長期的には、① 国内利子率は十分に低い、インフレ率は十分に高い、② 農産物交易条件の資本ストックにたいする弾力性が十分に小さい、という国内経済構造に加え、国際利子率が十分に低い、という国際経済的条件が存在すれば、経済は定常状態に収束し、債務残高・資本ストック比率も一定の値をとる。しかし、このような定常状態においても、財政赤字・資本ストック比率がある限度をこえれば、貿易収支赤字・資本ストック比率が正値をとり、対外債務残高を定着させる。

5 今後の課題

本稿では、経済開発計画に基づく政府支出の増大が需要側からインフレーションと債務累積に与える効果については示されたが、その生産側からの効果については捨象されている。また、順調に對外借款が可能な局面が想定され、外貨制約から債務累積問題が発生する局面については捨象されている。これらの点についての考察は、今後の課題としよう。

<参考文献>

石黒 馨 「経済開発、インフレーション及び債務累積」、『阪南論集
社会科学編』 第22巻 第4号 1987年3月。

モデルのフロー・チャート

